



純 債 務

常任理事・情報広報部長 中 川 俊 男

財務省は、「日本は財政危機にある。社会保障費の伸びを抑制しないと財政破綻する」として、医療費の抑制を強く求めてきました。しかし、最近、メディアに「諸外国は日本が財政危機に陥っているとは認識していない」という論文が掲載され注目を集めています。今月は国の財政状況を示す指標である純債務を取り上げました。

一国の債務残高をはかる指標には、「粗債務」と「純債務」があります。粗債務とは、資金の借り入れ・保障などの債務で、純債務は粗債務から政府が保有する金融資産を控除したネットの債務をいいます。一国の財政状況の評価には純債務を指標とするのが国際的な常識です。

わが国の粗債務残高は2005年6月末で795兆円、対GDP比が150%にもなっていますが、純債務残高は粗債務残高から金融資産480兆円を差し引いた315兆円で、GDP比は60%に過ぎなくなります。

下の図は1995年から2004年までの日本の純債務残高の推移です。財務省は財政危機を煽っていることに加えて、2001年からは、地方自治体の下水道債務（67兆円）を純債務に繰り入れ「かさ上げ」までしています。これは、将来の増税のための演出とさえ言われています。日本の純債務のGDP比は現在でもユーロ諸国並みであり、決して財政危機などではないというのです。

96年6月、橋本内閣は財政改革の一環として計9兆円の国民負担増を実施し、株式大暴落と金融恐慌を招きました。この時の日本の純債務はGDP比22%で、なんと先進国中で最低の優良な財政状況だったのです。

次の小渕内閣は積極財政に転じ、2000年には名目GDPは3年ぶりにプラスになり、税収も50兆円に達しました。このままなら、現在の税収は60兆円という試算もあります。

小渕総理の急逝の後、森内閣を経て、2001年4月に政権に就いた小泉内閣は、国債発行を30兆円以内に抑える緊縮財政に政策転換し、「小さな政府」、市場原理主義を推進してきました。しかし、現在も税収は回復せず、財政赤字の解消も債務残高の減少もありません。

日本は対外債権200兆円を持つ世界一の金持ちであり、積極財政で経済政策の拡充をほかり名目GDPを5%成長させれば、社会保障財源も十分に賄えます。日本は経済規模に比べて、財政規模がOECDの主要国の中で最低であり、「小さすぎる政府」であるという指摘もあります。

小泉政権はあと数カ月で終わりますが、与党内には国の将来を憂い、次世代の社会保障・医療に危機感を持つ政治家が多数います。今こそ彼らと連携を密にし、全国の医師会を挙げて果敢に財源論、予算の配分論に踏み込んだロビー活動をしていく必要があると思われます。

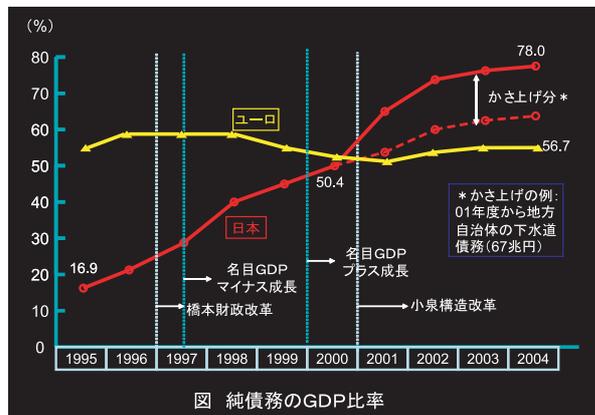


図 純債務のGDP比率